

被災者を雇い入れた事業主の方に助成金が支給されます！ (平成23年5月2日以降の雇入れに限ります)

被災者雇用開発助成金のご案内

東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等(※1)の紹介により、継続して1年以上雇用(※2)することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給します。(雇用保険の一般被保険者として雇い入れる場合に限ります)

※1 ハローワーク、地方運輸局及び雇用関係給付金の取扱に係る同意書を労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者及び無料船員職業紹介事業者

※2 1年未満の有期契約を更新する場合も含む

対象労働者

1. 被災離職者(以下の①から④のいずれにも該当する方)

- ① 東日本大震災発生時に被災地域(※3)で就業していた方
- ② 震災により離職を余儀なくされた方
- ③ ②の離職後、安定した職業についたことのない方(※4)
- ④ 震災発生時から平成26年3月31日までにハローワーク等(※1)で求職活動(※5)を行った方

* 平成27年3月31日までに対象労働者を雇い入れた事業主が対象となります。

2. 被災地域に居住する求職者(※6)(以下の①から②のいずれにも該当する方)

- ① 震災後、安定した職業についたことがない方(※4)
- ② 震災発生時から平成24年9月30日までにハローワーク等(※1)で求職活動(※5)を行った方

* 平成26年3月31日までに対象労働者を雇い入れた事業主が対象となります。

(注) 震災発生時に原発事故に伴う警戒区域・計画的避難区域・緊急避難準備区域等に居住していた方(※6)については、以下の(a)または(b)のいずれかに該当すれば対象労働者となります。また、上記*の年月日以降にこれらの対象労働者を雇い入れた場合も助成対象となります。

(a) 上記「1. 被災離職者」の①から③のいずれにも該当する方

(b) 上記「2. 被災地域に居住する求職者」の①に該当する方

※3 震災に際し、災害救助法が適用された市町村の地域(東京都を除く)。

※4 「安定した職業についたことがない」とは、具体的には「週所定労働時間20時間以上の労働者として6か月以上雇用されたことのない」ことをいいます。

※5 窓口で職業相談や職業紹介を受けていることが必要です。


※6 震災により被災地域外に住所または居所を変更している方を含み、震災の発生後に被災地に居住することとなった方を除きます。

支給額

対象労働者に支払われた賃金の一部として、下表の金額が、支給対象期(6か月)ごとに支給されます。

対象労働者の一週間の所定労働時間	支給額	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額
30時間以上 (短時間労働者以外)	大企業 50万円 中小企業 90万円	1年間	大企業 第1期25万円 第2期25万円 中小企業 第1期45万円 第2期45万円
20時間以上30時間未満 (短時間労働者)	大企業 30万円 中小企業 60万円	1年間	大企業 第1期15万円 第2期15万円 中小企業 第1期30万円 第2期30万円

さらに、対象労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せとして50万円(中小企業90万円)が支給されます。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク(公共職業安定所)  LL260401開発01

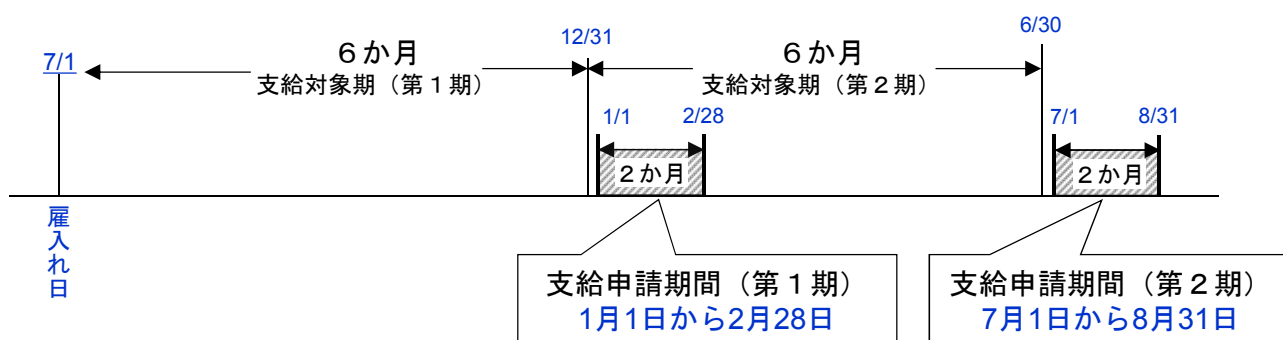
【平成26年4月現在】支給要件等が変更される場合があります。念のため、都道府県労働局又はハローワークにご確認下さい。

支給申請の手続き

- 助成金は、支給対象期（※）ごとに、2回に分けて支給されます。
- 支給申請は、支給対象期ごとに、労働局またはハローワークに対して行います。
- 支給申請期間は、各支給対象期の末日の翌日から2か月以内です。
- 第1回目の支給申請がなされていない場合でも、第2回目以降の支給申請は行えます（ただし、第1回目分は支給されません）。

※ 支給対象期は、雇入れ日から6か月間ごとに区切った期間です。

【例：雇入れ日が7月1日の場合】



利用にあたっての注意点

- 支給申請期間内に申請が行われない場合、原則として支給を受けることができません。
- 対象労働者が過去3年間に働いたことのある事業所（出向、派遣、請負を含む）に雇い入れられる場合、助成金の対象とはなりません。
- 対象者の雇入れ日の前日から起算して6か月前の日から1年間を経過する日までの間に被保険者を事業主都合により解雇している場合、又は同期間において雇入れ日における被保険者数の6%を超える被保険者を倒産・解雇等による離職理由により離職させている場合（離職させた被保険者数が3人以下の場合を除く）、助成金は支給されません（震災を直接の原因とする解雇等についてはこの限りではありません）。
- 支給申請時には雇い入れられた方が対象労働者であることの証明書類が必要です。（これらの書類の中には、雇い入れられた労働者の方に御用意いただく必要があるものがあります。）
提出できない場合は、支給を受けることができないことがありますのでご注意ください。
- 偽りその他不正な行為によって助成金の支給を受け、または受けようとした場合は、不支給決定または支給決定の取消しが行われます。この場合、すでに支給された助成金については全額を返還していただくとともに、不支給決定又は支給決定の取消しを受けた日以後3年間は各種助成金の支給を受けることができません。また、詐欺罪等により刑罰に処される場合があります。

助成金の受給に当たっては、このリーフレットに記載があるほか、各種要件がございますので、ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは各都道府県労働局（職業安定部）へお問い合わせください。